

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 極東開発工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7226

 URL <http://www.kyokuto.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者

(氏名) 筆谷 高明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 中井 一喜

TEL 0798-66-1500

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	18,872		26		180		39	
20年3月期第1四半期	17,605	39.1	51	88.3	58	87.0	22	84.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.96	
20年3月期第1四半期	0.54	0.54

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	99,908		57,281		57.3		1,412.39	
20年3月期	102,210		58,134		56.9		1,400.42	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 57,281百万円 20年3月期 58,134百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		5.00		5.00	10.00
21年3月期					
21年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	42,400	3.7	1,050	34.2	1,180	23.9	680	31.1	16.38
通期	86,100	0.5	3,000	0.1	3,200	15.1	1,890	13.7	45.53

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 42,737,668株 20年3月期 42,737,668株

期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,180,903株 20年3月期 1,225,343株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 40,878,034株 20年3月期第1四半期 42,216,395株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とした米国の景気後退懸念の影響に加え、原油、原材料価格の高騰等による企業の収益環境の悪化から設備投資が減速し、個人消費が伸び悩むなど、景気は弱含みの状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Plan2007」の2年目として諸施策を着実に実行し、経営基盤の強化と企業価値の向上に努めました。

主力の特装車事業につきましては、国内トラック需要が減少する中、鋼材や部品価格の高騰等もあり、厳しい環境が続きました。当社は、昨年より連結子会社化した日本トレクス株式会社との連携強化や、海外事業の拡大を図り、収益の確保に努めました。環境事業は、リサイクルプラントの建設が自治体の財政難や建設コストの急騰等の影響により引き続き厳しい環境となりました。不動産賃貸等事業は、立体駐車装置の需要減少と鋼材価格等の高騰などにより引き続き厳しい環境となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は前年同期と比較して、国内のトレーラ部門や海外事業が好調に推移したことで1,267百万円増加して18,872百万円となりました。損益面では、コストアップ等により営業利益は25百万円減少して26百万円となりました。経常利益は、持分法による投資損益や為替損益の改善により121百万円増加して180百万円となりましたが、四半期純利益はたな卸資産評価損や減損損失により16百万円増加の39百万円にとどまりました。

次に事業の種類別セグメントの概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

主力の特装車事業につきましては、国内のトラック需要は減少しましたが、トレーラ部門は規制強化に伴い需要が好調に推移しました。海外につきましては、東南アジア、ロシア、中近東等の需要が見込まれる地域への拡販に積極的に取り組むとともに、中国工場の生産体制の強化を図りました。この結果、売上高は1,577百万円増加して16,196百万円、営業利益は254百万円増加して261百万円となりました。

②環境事業

環境事業につきましては、各自治体の厳しい財政事情による受注価格の低迷や建設コストの高騰等により引き続き厳しい市場環境が続きました。この結果、売上高は116百万円減少して1,483百万円、営業損益は257百万円減少して415百万円の損失となりました。

引き続きメンテナンス・運転受託の強化と採算重視の選別受注に努め、収益性の向上に努めてまいります。

③不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置の市場の低迷やコインパーキングの減少等により厳しい環境が続きました。この結果、売上高は208百万円減少して1,308百万円、営業利益は22百万円減少して179百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期末の財政状態は前連結会計年度末と比較して、総資産が2,302百万円減少して99,908百万円となりました。

流動資産は受取手形及び売掛金が減少したこと等により、2,268百万円減少して55,743百万円、固定資産はほぼ横ばいの44,164百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金の減少により1,189百万円減少して29,974百万円、固定負債は長期借入金の返済等により260百万円減少して12,651百万円となりました。負債全体では、1,450百万円減少して42,626百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得や為替換算調整勘定の減少等により、852百万円減少して57,281百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて2,034百万円増加して10,220百万円となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、2,507百万円となりました。これは、たな卸資産の増加や仕入債務の弁済がありました。売上債権の回収が進んだことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△578百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、82百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払がありました。短期借入金が増加したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、我が国経済は米国経済の減速、諸物価の高騰による企業収益の圧迫、物価上昇による個人消費の低迷等の影響により引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような中、主力の特装車事業は日本トレクス株式会社との連携強化（拠点の統合、新製品の共同開発等）を図るとともに、海外事業を積極的に展開してまいります。環境事業はメンテナンス・運転受託事業の強化により損益の改善を図ってまいります。不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置のコストダウンを推進するとともに、コインパーキングの新規物件の開拓、採算性の向上を図ることで、パーキング事業の売上、収益の確保を図ってまいります。

なお、当第1四半期の業績は概ね計画通り推移しており、平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び重要な連結子会社については、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

② 四半期財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示・方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、原材料及び仕掛品については総平均法による原価法によっていました

が、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて税金等調整前四半期純利益は95百万円減少しています。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

なお、この会計処理の変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っています。

この結果、従来と同様の基準によった場合と比べて減価償却費は14百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	55,743	58,011
現金及び預金	5,591	6,361
受取手形及び売掛金	31,273	36,764
有価証券	4,634	1,830
商品及び製品	870	268
仕掛品	2,498	2,433
原材料及び貯蔵品	7,114	6,783
前払費用	212	214
繰延税金資産	1,618	1,470
その他	2,029	1,983
貸倒引当金	△ 98	△ 97
固定資産	44,164	44,199
有形固定資産	34,873	35,133
建物及び構築物	13,967	14,251
機械装置及び運搬具	2,576	2,744
土地	17,581	17,616
建設仮勘定	422	194
その他	325	326
無形固定資産	415	446
その他	415	446
投資その他の資産	8,875	8,618
投資有価証券	5,602	5,265
長期貸付金	689	705
長期前払費用	862	897
繰延税金資産	59	59
その他	1,809	1,827
貸倒引当金	△ 146	△ 137
資産合計	99,908	102,210

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	29,974	31,163
支払手形及び買掛金	17,961	19,668
短期借入金	6,030	4,730
1年内返済予定の 長期借入金	1,130	1,256
未払法人税等	161	767
未払消費税等	167	369
未払費用	1,462	2,412
引当金	1,824	1,094
その他	1,236	864
固定負債	12,651	12,912
長期借入金	838	1,098
長期預り保証金	4,070	4,125
退職給付引当金	2,403	2,398
その他の引当金	81	247
負ののれん	1,706	1,790
繰延税金負債	2,975	2,866
その他	574	385
負債合計	42,626	44,076
(純資産の部)		
株主資本	56,571	57,364
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	34,645	34,814
自己株式	△ 1,692	△ 1,068
評価・換算差額等	710	770
その他有価証券評価差額金	683	524
為替換算調整勘定	26	245
純資産合計	57,281	58,134
負債純資産合計	99,908	102,210

(2) 四半期連結損益計算書

[単位 百万円]

科 目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金 額
売 上 高	18,872
売 上 原 価	16,138
売 上 総 利 益	2,734
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,707
営 業 利 益	26
営 業 外 収 益	253
受取利息及び配当金	67
負ののれん償却額	94
持分法による投資利益	11
為替差益	49
雑収入	30
営 業 外 費 用	99
支払利息	56
たな卸資産廃棄損	5
雑支出	37
経 常 利 益	180
特 別 利 益	0
固定資産売却益	0
特 別 損 失	153
固定資産処分損	1
投資有価証券評価損	1
たな卸資産評価損	95
減損損失	34
その他	20
税金等調整前四半期純利益	27
法人税等	△ 11
四 半 期 純 利 益	39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

[単位 百万円]

科 目	期 別	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期純利益		27
2 減価償却費		506
3 減損損失		34
4 のれん償却額		9
5 負ののれん償却額		△ 94
6 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		4
7 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		10
8 その他の引当金の増減額 (△は減少)		△ 112
9 受取利息及び受取配当金		△ 67
10 支払利息		56
11 その他の営業外損益 (△は益)		93
12 持分法による投資損益 (△は益)		△ 11
13 投資有価証券評価損益 (△は益)		1
14 固定資産売却損益 (△は益)		△ 0
15 固定資産除却損		1
16 売上債権の増減額 (△は増加)		7,604
17 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 1,132
18 その他の資産の増減額 (△は増加)		△ 27
19 仕入債務の増減額 (△は減少)		△ 1,531
20 割引手形の増減額 (△は減少)		△ 2,219
21 その他の負債の増減額 (△は減少)		260
22 未払消費税等の増減額 (△は減少)		△ 188
小計		3,225
23 利息及び配当金の受取額		67
24 利息の支払額		△ 43
25 法人税等の支払額		△ 741
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の取得による支出		△ 493
2 固定資産の売却による収入		0
3 投資有価証券の取得による支出		△ 72
4 投資有価証券の売却による収入		29
5 短期貸付金の増減額 (△は増加)		△ 58
6 長期貸付けによる支出		△ 0
7 長期貸付金の回収による収入		17
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		1,300
2 長期借入金の返済による支出		△ 385
3 自己株式の取得による支出		△ 624
4 配当金の支払額		△ 207
財務活動によるキャッシュ・フロー		82
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		21
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,034
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,186
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		10,220

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

項 目	期 別	当第1四半期連結累計期間 (平成20年6月30日)
	金 額	
現金及び預金勘定		5,586
有価証券勘定		4,634
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		5
現金及び現金同等物の期末残高		10,220

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日) [単位:百万円]

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,196	1,483	1,192	18,872		18,872
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	115	115	(115)	
計	16,196	1,483	1,308	18,988	(115)	18,872
営 業 費 用	15,935	1,898	1,129	18,963	(117)	18,845
営 業 利 益 (は営業損失)	261	415	179	25	1	26

(注)1. 事業区分は売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製品

(イ)特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス

(ロ)環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス

(ハ)不動産賃貸等事業…不動産の賃貸、コインパーキング事業、立体駐車装置の製造販売およびアフターサービス、損害保険代理業

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

[単位:百万円]

科 目	前年同四半期
	〔平成20年3月期第1四半期〕
	金 額
売 上 高	17,605
売 上 原 価	14,858
売 上 総 利 益	2,747
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,695
営 業 利 益	51
営 業 外 収 益	204
受 取 利 息	10
受 取 配 当 金	61
投 資 信 託 分 配 金	6
社 宅 賃 貸 料	11
負 の の れ ん 償 却 額	94
雑 収 入	20
営 業 外 費 用	197
支 払 利 息	53
手 形 売 却 損	11
た な 卸 資 産 廃 却 損	13
生 産 体 制 整 備 費 用	4
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	93
雑 支 出	19
経 常 利 益	58
特 別 利 益	5
固 定 資 産 売 却 益	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5
特 別 損 失	4
固 定 資 産 処 分 損	4
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	59
法 人 税 等	36
四 半 期 (当 期) 純 利 益	22

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

[単位:百万円]

科 目	期 別	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期純利益			59
2 減価償却費			454
3 のれん及び負ののれん償却額			83
4 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額			233
5 製品保証引当金の増減額			83
6 貸倒引当金の増減額			5
7 受取利息及び受取配当金			72
8 支払利息			53
9 その他の営業外収益			38
10 その他の営業外費用			50
11 持分法による投資損益			93
12 固定資産売却損益			0
13 固定資産除却損			4
14 売上債権の増減額		2,102	
15 棚卸資産の増減額		1,041	
16 その他資産の増減額		500	
17 仕入債務の増減額		945	
18 割引手形の増減額		70	
19 その他負債の増減額		55	
20 未払消費税等の増減額		281	
小計			340
21 利息及び配当金の受取額			71
22 利息の支払額			44
23 その他の営業外収益の受取額			50
24 その他の営業外費用の支払額			37
25 法人税等の支払額			1,281
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券等の取得による支出			50
2 有価証券等の売却による収入			0
3 固定資産の取得による支出			365
4 固定資産の売却による収入			0
5 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出			644
6 短期貸付金増減額			20
7 長期貸付金の実行による支出			5
8 長期貸付金の回収による収入			4
投資活動によるキャッシュ・フロー			1,081
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額			640
2 長期借入金の返済による支出			436
4 自己株式の取得による支出			108
5 自己株式の売却による収入			100
6 配当金の支払額			208
財務活動によるキャッシュ・フロー			1,293
現金及び現金同等物に係る換算差額			0
現金及び現金同等物の増減額			3,958
現金及び現金同等物の期首残高			12,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高			43
現金及び現金同等物の期末残高			8,954

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

[単位:百万円]

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,618	1,600	1,387	17,605		17,605
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	129	130	(130)	
計	14,618	1,600	1,516	17,735	(130)	17,605
営業費用	14,612	1,757	1,315	17,685	(131)	17,553
営業利益(は営業損失)	6	157	201	50	1	51